

2007年10月31日発行 第4643号

三菱重工業株式会社

 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号  
 お問い合わせ先 広報・IR部広報グループ

電話:03-6716-2168(直通)

担当:中村(健)・山本

## 平成19年度中間決算概要

平成19年10月31日

### 連結決算

	平成19年度中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成18年度中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成18年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
受注高	17,696 億円	13,584 億円	30.3 %	32,747 億円
売上高	14,464 億円	13,524 億円	6.9 %	30,685 億円
営業利益	558 億円	443 億円	26.1 %	1,089 億円
経常利益	410 億円	334 億円	22.6 %	830 億円
税金等調整前 純利益	485 億円	364 億円	33.2 %	837 億円
純利益	279 億円	219 億円	27.8 %	488 億円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,053 億円	1,086 億円		1,587 億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△882 億円	△647 億円		△1,586 億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△74 億円	55 億円		487 億円
一株当たり中間 (当年度)純利益	8.34円	6.53円	27.8 %	14.56円

### 単独決算

	平成19年度中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成18年度中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成18年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
受注高	12,804 億円	10,394 億円	23.2 %	25,866 億円
売上高	11,402 億円	10,603 億円	7.5 %	24,266 億円
営業利益	391 億円	282 億円	38.8 %	716 億円
経常利益	247 億円	200 億円	23.8 %	574 億円
税引前純利益	384 億円	237 億円	62.1 %	590 億円
純利益	244 億円	156 億円	56.1 %	395 億円
一株当たり中間 (当年度)純利益	7.28円	4.66円	56.1 %	11.80円
一株当たり中間 (年間)配当金	3.0円	3.0円	-	6.0円

注: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佃 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河本 雄二郎 TEL (03) 6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 19 年 10 月 31 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 12 日

上場取引所 東大名福札

URL <http://www.mhi.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19 年 9 月中間期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	1,446,416 6.9	55,872 26.1	41,010 22.6	27,988 27.8
19 年 3 月期	1,352,474 7.9	44,312 83.5	33,441 56.3	21,904 46.9
	3,068,504 —	108,912 —	83,048 —	48,839 —

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
19 年 9 月中間期	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	8.34	—
19 年 3 月期	6.53	—
	14.56	14.55

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 8,643 百万円 18 年 9 月中間期 1,558 百万円 19 年 3 月期 8,662 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
19 年 9 月中間期	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,500,803	1,495,882	32.8	439.85
19 年 3 月期	4,095,698	1,377,674	33.2	404.81
	4,391,864	1,446,436	32.5	425.54

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,476,115 百万円 18 年 9 月中間期 1,358,351 百万円 19 年 3 月期 1,428,021 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19 年 9 月中間期	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	105,345	△88,204	△7,403	240,428
19 年 3 月期	108,691	△64,759	5,584	226,016
	158,721	△158,653	48,730	227,584

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
	3.00	3.00	6.00
20 年 3 月期	3.00		6.00
20 年 3 月期 (予想)		3.00	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	3,100,000 1.0	115,000 5.6	90,000 8.4	54,000 10.6	16.09

(注) 前回 (H19 年 7 月 31 日) 見通し公表値からの変更はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- |                |   |
|----------------|---|
| ①会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ②①以外の変更        | 有 |
- (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                    |                          |                          |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年9月中間期 3,373,647,813 株 | 18年9月中間期 3,373,647,813 株 |
|                    | 19年3月期 3,373,647,813 株   |                          |
| ②期末自己株式数           | 19年9月中間期 17,578,888 株    | 18年9月中間期 18,078,697 株    |
|                    | 19年3月期 17,800,599 株      |                          |
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,140,290	7.5	39,190	38.8	24,762	23.8	24,433	56.1
18年9月中間期	1,060,317	6.6	28,235	156.5	20,000	110.9	15,652	96.0
19年3月期	2,426,623	—	71,633	—	57,465	—	39,599	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
19年9月中間期	円 銭 7.28
18年9月中間期	4.66
19年3月期	11.80

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,778,937	1,310,525	34.7	390.33
18年9月中間期	3,495,426	1,213,387	34.7	361.52
19年3月期	3,743,249	1,273,056	34.0	379.27

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,309,974 百万円 18年9月中間期 1,213,094 百万円 19年3月期 1,272,762 百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は一5一ページ「経営成績〔平成 19 年度の業績見通し〕」を参照下さい。)

## ●経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、伸長事業を中心に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

### 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、中国をはじめとする東アジア、欧州等が牽引役となり拡大基調を持続し、我が国経済も、輸出を中心に堅調な企業業績に支えられ、底堅く推移するものと思われます。一方、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速拡大が世界経済に影響を与える懸念もあることから、景気の先行きはやや不透明な状況にあります。

こうした環境の中で、当社グループは、将来にわたって飛躍・発展していくために、昨年度から「2006 事業計画」(中期経営計画)を強力に推進しております。同計画では、伸長事業の強化、成熟事業への施策に加え、製造業として経営の根幹ともいえる製品信頼性の確立に向けた、ものづくり基盤の一層の強化に取り組んでおります。当上半期においてもその成果は着実に表れ、確固たる収益体質が構築されつつあります。この成果を糧に、当社グループは、今後も拡大を続ける海外市場を見据えたグローバルな事業展開を重要な戦略と位置づけ、持続的な発展を目指してまいります。

伸長事業の原動機部門では、エネルギー・環境問題への関心が高まる中、世界的に需要が拡大している高効率型ガスタービンや風車、太陽電池などの環境対応型製品の事業強化に注力してまいります。具体的には、国内外での生産能力増強のための設備投資をはじめ、グローバルな事業展開に向けて、海外企業との業務提携を積極的に実施してまいります。

また、原子力事業では、米国市場をはじめ海外市場での受注活動の推進や、アレバ社(仏国)との協業による 110 万 kW 級新型発電プラントの共同開発に全力を挙げております。このほか、世界的に需要が拡大している B787 等の民間輸送機やターボチャージャ(過給機)などについても、一層の事業拡大に向けて国内外の生産能力を増強しております。また、民間輸送機事業においては、国産リージョナルジェット機(MRJ:Mitsubishi Regional Jet)の正式客先提案を決定、販売活動を開始いたしました。

成熟事業についても、製品競争力を高めるための施策として、船舶・海洋部門をはじめとして設備の新鋭化等による生産効率の向上を進めております。機械・鉄構部門では、中小製品事業のグループ会社への事業移管、他社への事業譲渡等の施策により事業の選択と集中を加速しております。

当社グループ経営の根幹である製品信頼性の確立に向けたものづくり基盤強化のため、生産設備や生産技術力の強化、標準化・共通化といったものづくり手法の全社展開等にも、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、今後もグローバルな事業展開を強力に推進してまいりますが、為替変動、原材料価格の高騰等のリスクに対して的確な対応策を講ずるとともに、受注案件毎に固有のリスク項目を洗い出し、そのチェックを徹底してまいります。また、海外事業の大幅な拡大に対応するため、現地工事の管理・運営体制を更に強化するとともに、海外生産拠点の設備増強等を進めてまいります。一方、事業の拡大に伴い、将来的に不足が懸念される人材の確保についても、採用数を大幅に増やすほか、グループ内の人材を伸長事業に重点再配置するなど、着実な体制強化を図ってまいります。

当社グループは、以上の諸施策を着実に推進するとともに、今後も CSR(企業の社会的責任)を基軸に経営を進めていく所存です。この CSR の根幹をなすコンプライアンスについては、独占禁止法の遵守をはじめ、その徹底に傾注してまいります。また、今後一層拡充が求められる内部統制についても、グループ全体で万全の体制を構築すべく対応してまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

## ● 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### [平成 19 年度中間決算の概要]

当上半期における我が国経済は、輸出が堅調であったほか、良好な企業業績を反映した民間設備投資が下支えとなり、底堅い成長が持続しました。また、世界経済も米国、欧州、東アジアをはじめ全体として緩やかな景気拡大が持続しました。

このような状況の下、当社グループは、拡大が続く海外市場を中心に、収益性を重視した受注活動を強力に展開いたしました。この結果、当上半期における受注高は、海外で大型案件を相次いで受注した原動機部門や機械・鉄構部門が前年同期から大きく増加いたしました。また、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門及び中量産品部門も増加したため、全体では 1兆 7,696 億円となり、前年同期を約 30% 上回りました。

売上高も、近年の好調な受注状況を反映し、国内外で工事が増加している原動機部門をはじめ、中量産品部門、航空・宇宙部門及び船舶・海洋部門が増加しており、機械・鉄構部門は減少したものの、前年同期を約 7% 上回る 1兆 4,464 億円となりました。

損益面では、営業利益は 558 億円、経常利益は 410 億円となり、前年同期からそれぞれ 115 億円、75 億円改善しました。これは、「2006 事業計画」(中期経営計画)の諸施策の推進による売上高の増加及び収益力の向上に加え、為替レートが円安で推移したこともあり、資材費の上昇、研究開発費の増加、制度見直しによる減価償却費の増加等の減益要因が吸収できたためです。

また、事業改善・再構築に係る特別対策費を特別損失へ計上し、固定資産売却益を特別利益に計上いたしました。

この結果、中間純利益は 279 億円となり、前年同期から 60 億円改善しました。

#### [平成 19 年度の業績見通し]

平成 19 年度の業績は、売上高 3 兆 1,000 億円、営業利益 1,150 億円、経常利益 900 億円、当年度純利益 540 億円の見通しであります。

(主要通貨の為替レートの変動が当年度の経常損益に与える影響は軽微です。)

(詳細は - 19 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

#### [利益配分に関する方針等]

当社グループは、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいりますが、並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

#### [平成 19 年度中間配当]

当年度の中間配当金につきましては、当上半期の決算実績及び年間の業績見通しを考慮し、平成 19 年 10 月 31 日開催の当社取締役会の決議により、1 株につき 3 円の配当とさせていただきます。

#### 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、たな卸資産が増加したほか、原動機部門、航空・宇宙部門等の伸長分野への積極的な設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の時価評価による増加等により、前年度末から 1,089 億円増加の 4 兆 5,008 億円となりました。

負債は、前受金の増加等により、前年度末から 594 億円増加の 3 兆 49 億円となりました。

純資産は、中間純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末から 494 億円増加の 1 兆 4,958 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益や、前受金の入金等が増加しましたが、一方で仕入債務の支払い等が多かったこともあり、前年同期とほぼ同レベルの 1,053 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、民間航空機やガスタービンをはじめとした積極的な設備投資等により、前年同期から、234 億円増加の 882 億円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 171 億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、今後の資金需要の増加に対応して社債発行による資金調達を行いましたが、短期借入金の返済、配当金の支払等の支出により 74 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 128 億円増加し、2,404 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 2,799 億円となり、前年度末から 63 億円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	35.2%	34.0%	33.2%	32.5%	32.8%
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.0%	46.4%	40.1%	58.2%	56.0%
債務償還年数(年)	14.6 年	16.2 年	11.2 年	8.0 年	12.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	4.7	13.4	9.3	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	19年度中間期 (19/4~19/9)	18年度中間期 (18/4~18/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		18年度(御参考) (18/4~19/3)
売 上 高	1,446,416	1,352,474	93,942	6.9%	3,068,504
売 上 原 價	1,241,754	1,177,079	64,674		2,681,867
売 上 総 利 益	(14.1%) 204,662	(13.0%) 175,394	29,267	16.7%	(12.6%) 386,636
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	148,789	131,081	17,708		277,724
営 業 利 益	(3.9%) 55,872	(3.3%) 44,312	11,559	26.1%	(3.5%) 108,912
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,400	7,483	△ 83		13,002
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,643	1,558	2,084		8,662
そ の 他 収 益	2,398	1,535	863		3,000
合 計	13,441	10,577	2,864		24,665
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9,846	8,265	1,581		17,810
為 替 差 損	9,230	3,690	5,539		12,992
固 定 資 産 廃 却 損	2,747	2,125	622		6,507
そ の 他 費 用	6,478	7,366	△ 887		13,218
合 計	28,303	21,448	6,855		50,528
営 業 外 損 益 (△は損失)	△ 14,862	△ 10,871	△ 3,991		△ 25,863
經 常 利 益	(2.8%) 41,010	(2.5%) 33,441	7,568	22.6%	(2.7%) 83,048
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	10,464	2,816	7,647		9,763
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	1,918	△ 1,918		8,901
合 計	10,464	4,735	5,728		18,664
特 別 損 失					
事 業 改 善・再構築に係る特別対策費	2,955	1,743	1,211		10,742
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-		5,227
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	-	-		2,032
合 計	2,955	1,743	1,211		18,002
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 年 度) 純 利 益	(3.4%) 48,519	(2.7%) 36,433	12,085	33.2%	(2.7%) 83,711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(減 算)	21,714	7,723	13,990		33,087
法 人 税 等 調 整 額(減 算)	△ 1,762	6,069	△ 7,831		3,162
少 数 株 主 利 益(減 算)	578	735	△ 156		△ 1,378
中 間 (当 年 度) 純 利 益	(1.9%) 27,988	(1.6%) 21,904	6,083	27.8%	(1.6%) 48,839

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	19年度 中間期末 (19.9.30)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 18年度 中間期末 (18.9.30)	科 目	19年度 中間期末 (19.9.30)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 18年度 中間期末 (18.9.30)
<b>( 資 産 の 部 )</b>									
流 動 資 产					( 負 債 の 部 )				
現 金 預 金	254,246	244,233	10,012	243,581	流 動 負 債				
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,031,166	1,166,702	△135,535	986,294	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	682,458	746,591	△64,133	659,214
有 価 証 券	5,441	2,772	2,668	2,230	短 期 借 入 金	248,009	354,275	△106,265	382,647
た な 卸 資 产	1,181,355	1,048,586	132,769	1,064,562	1年内に償還する債 社	90,300	52,682	37,617	2,604
緑 延 税 金 資 产	89,154	87,742	1,411	76,351	製 品 保 証 引 当 金	23,350	21,224	2,125	16,546
そ の 他 流 動 資 产	261,249	245,214	16,035	246,515	受 注 工 事 損 失 引 当 金	7,900	9,535	△1,635	6,317
貸 倒 引 当 金	△6,701	△7,935	1,233	△7,077	前 受 金	506,780	394,932	111,847	370,171
合 計	2,815,911	2,787,315	28,596	2,612,459	そ の 他 流 動 負 債	205,234	228,170	△22,936	219,600
固 定 資 产					合 計	1,764,032	1,807,411	△43,378	1,657,101
有 形 固 定 資 产					固 定 負 債				
建 物 及 び 構 築 物	308,709	307,004	1,705	300,851	社 債	286,663	196,605	90,057	240,800
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	249,741	238,260	11,480	226,560	長 期 借 入 金	654,994	670,009	△15,014	591,140
工 具 器 具 備 品	79,389	78,657	731	76,284	緑 延 税 金 負 債	147,905	120,617	27,287	83,889
土 地	147,415	144,422	2,993	142,864	退 職 給 付 引 当 金	97,218	98,497	△1,278	109,305
建 設 仮 勘 定	63,164	56,399	6,764	41,005	PCB廃棄物処理費用 引 当 金	4,169	4,169	-	4,169
計	848,420	824,744	23,675	787,566	そ の 他 固 定 負 債	49,936	48,116	1,819	31,616
無 形 固 定 資 产					合 計	1,240,887	1,138,016	102,870	1,060,922
ソ フ ト ウ ェ ア 他	30,975	33,444	△2,468	33,592	負 債 合 計	3,004,920	2,945,428	59,491	2,718,024
計	30,975	33,444	△2,468	33,592	( 純 資 産 の 部 )				
投 資 そ の 他 の 資 产					資 本 金	265,608	265,608	-	265,608
投 資 有 価 証 券	718,906	674,932	43,973	588,800	資 本 剰 余 金	203,887	203,879	7	203,873
緑 延 税 金 資 产	18,252	6,309	11,943	9,549	利 益 剰 余 金	763,730	744,562	19,168	727,172
そ の 他 資 产	85,539	80,818	4,720	79,559	自 己 株 式	△5,054	△5,063	9	△5,112
貸 倒 引 当 金	△17,202	△15,699	△1,502	△15,828	株 主 資 本 合 計	1,228,172	1,208,987	19,185	1,191,541
計	805,495	746,360	59,135	662,079	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	231,593	212,165	19,428	168,596
合 計	1,684,891	1,604,549	80,341	1,483,239	緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,280	657	4,622	△2,264
資 产 合 计	4,500,803	4,391,864	108,938	4,095,698	為 替 換 算 調 整 勘 定	11,068	6,211	4,857	477
					評 価・換 算 差 額 等 合 計	247,943	219,034	28,908	166,809
					新 株 予 約 権	551	293	257	293
					少 数 株 主 持 分	19,215	18,120	1,095	19,029
					純 資 产 合 計	1,495,882	1,446,436	49,446	1,377,674
					負 債 及 び 純 資 产 合 計	4,500,803	4,391,864	108,938	4,095,698
有 形 固 定 資 产 減 価 償 却 累 計 額	1,566,427	1,542,297	24,129	1,531,413	有 利 子 負 債 残 高	1,279,966	1,273,572	6,394	1,217,193

## 連結株主資本等変動計算書

(1) 19年度中間期(H19/4～H19/9)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計			
前年度末残高 (19.3.31)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436
当中間期変動額												
剩余金の配当			△10,067		△10,067							△10,067
中間純利益			27,988		27,988							27,988
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加等(注)			1,247		1,247							1,247
自己株式の取得				△84	△84							△84
自己株式の処分		7		93	101							101
株主資本以外 の項目の 変動額(純額)						19,428	4,622	4,857	28,908	257	1,095	30,261
当中間期変動額 合計	—	7	19,168	9	19,185	19,428	4,622	4,857	28,908	257	1,095	49,446
当中間期末残高 (19.9.30)	265,608	203,887	763,730	△5,054	1,228,172	231,593	5,280	11,068	247,943	551	19,215	1,495,882

(注) うち、523百万円は、当社の持分法適用関連会社において、当中間期に持分法適用会社が増加したことによる利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。

(2) 18年度(H18/4～H19/3)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計			
前年度末残高 (18.3.31)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当年度変動額												
配当金(注1)			△23,488		△23,488							△23,488
役員賞与(注2)			△110		△110							△110
当年度純利益			48,839		48,839							48,839
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加			841		841							841
自己株式の取得				△92	△92							△92
自己株式の処分		14		183	198							198
株主資本以外 の項目の 変動額(純額)						18,792	657	6,093	25,544	293	349	26,188
当年度変動額合計	—	14	26,082	90	26,188	18,792	657	6,093	25,544	293	349	52,376
当年度末残高 (19.3.31)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436

(注1) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

## (3) 18年度中間期(H18/4～H18/9)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少數株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計			
前年度末残高 (18.3.31)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当中間期変動額												
配 当 金(注)			△13,421		△13,421							△13,421
役員賞与(注)			△110		△110							△110
中間純利益			21,904		21,904							21,904
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加			319		319							319
自己株式の取得				△33	△33							△33
自己株式の処分		8		75	84							84
株主資本以外 の項目の 変動額(純額)				—	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△25,128	
当中間期変動額 合計	—	8	8,692	41	8,743	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△16,385
当中間期末残高 (18.9.30)	265,608	203,873	727,172	△5,112	1,191,541	168,596	△2,264	477	166,809	293	19,029	1,377,674

(注) 前年度決算の利益処分によるものである。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	19年度中間期 (19/4~19/9)	18年度中間期 (18/4~18/9)	対前年度 中間期増減	18年度(御参考) (18/4~19/3)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当年度)純利益	48,519	36,433	12,085	83,711
減価償却費	57,934	49,515	8,419	106,608
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△ 1,443	471	△ 1,914	△ 12,441
受取利息及び受取配当金	△ 7,400	△ 7,483	83	△ 13,002
支払利息	9,846	8,265	1,581	17,810
持分法による投資利益	△ 3,643	△ 1,558	△ 2,084	△ 8,662
投資有価証券売却益	-	△ 1,918	1,918	△ 8,901
投資有価証券等評価損	-	-	-	5,227
固定資産売却益	△ 10,464	△ 2,816	△ 7,647	△ 9,763
固定資産廃却損	2,747	2,125	622	6,507
事業改善・再構築に係る特別対策費	2,955	1,743	1,211	10,742
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	-	-	2,032
売上債権の増減額 (増加:△)	144,186	110,399	33,787	△ 63,857
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加:△)	△ 141,458	△ 131,254	△ 10,203	△ 110,540
その他資産の増減額 (増加:△)	13,026	4,452	8,574	△ 4,275
仕入債務の増減額 (減少:△)	△ 71,372	△ 11,500	△ 59,871	69,459
前受金の増減額 (減少:△)	109,325	35,601	73,723	59,140
その他負債の増減額 (減少:△)	△ 15,732	19,725	△ 35,457	41,260
その他	1,237	△ 1,063	2,300	△ 1,274
小計	138,265	111,137	27,128	169,780
利息及び配当金の受取額	8,067	10,750	△ 2,682	20,525
利息の支払額	△ 9,724	△ 8,119	△ 1,604	△ 17,090
法人税等の支払額	△ 31,263	△ 5,077	△ 26,186	△ 14,494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,345</b>	<b>108,691</b>	<b>△ 3,345</b>	<b>158,721</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の純増減額 (増加:△)	△ 201	1,071	△ 1,273	1,690
有価証券の取得による支出	△ 262	△ 126	△ 136	-
有価証券の売却及び償還による収入	634	184	450	59
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 83,807	△ 69,689	△ 14,117	△ 174,396
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,634	4,207	2,427	15,407
投資有価証券の取得による支出	△ 9,673	△ 1,934	△ 7,739	△ 15,295
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,612	2,327	284	11,733
貸付けによる支出	△ 4,485	△ 2,219	△ 2,265	△ 2,496
貸付金の回収による収入	343	1,419	△ 1,076	3,961
その他	-	-	-	682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 88,204</b>	<b>△ 64,759</b>	<b>△ 23,445</b>	<b>△ 158,653</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	△ 120,894	△ 6,491	△ 114,402	△ 19,201
長期借入れによる収入	19,693	48,011	△ 28,318	161,789
長期借入金の返済による支出	△ 22,847	△ 52,465	29,617	△ 105,941
社債の発行による収入	130,000	30,000	100,000	35,819
社債の償還による支出	△ 2,553	△ 150	△ 2,403	△ 300
配当金の支払額	△ 10,040	△ 13,354	3,314	△ 23,400
少数株主への配当金の支払額	△ 425	△ 378	△ 46	△ 529
その他	△ 335	413	△ 749	494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,403</b>	<b>5,584</b>	<b>△ 12,988</b>	<b>48,730</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,496</b>	<b>△ 253</b>	<b>2,749</b>	<b>2,032</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>	<b>12,233</b>	<b>49,263</b>	<b>△ 37,029</b>	<b>50,830</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首(年度首)残高</b>	<b>227,584</b>	<b>176,274</b>	<b>51,310</b>	<b>176,274</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>610</b>	<b>479</b>	<b>130</b>	<b>479</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(年度末)残高</b>	<b>240,428</b>	<b>226,016</b>	<b>14,411</b>	<b>227,584</b>

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		19年度中間期 (19/4 ~ 19/9)	18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	増減 (△印は減少)	18年度(御参考) (18/4 ~ 19/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	137,941	136,976	965
		セグメント間の内部売上高又は振替高	198	163	35
		計	138,140	137,139	1,000
		営業利益(△は営業損失)	2,618	△ 567	3,185
					△ 5,384
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	439,750	380,331	59,418
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,993	9,125	868
		計	449,743	389,456	60,286
		営業利益(△は営業損失)	24,764	28,546	△ 3,781
					56,760
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	171,840	193,581	△ 21,741
		セグメント間の内部売上高又は振替高	6,204	13,041	△ 6,837
		計	178,044	206,623	△ 28,578
		営業利益(△は営業損失)	115	△ 5,197	5,313
					2,921
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	196,756	172,869	23,887
		セグメント間の内部売上高又は振替高	321	459	△ 137
		計	197,078	173,328	23,749
		営業利益(△は営業損失)	5,148	3,347	1,801
					14,430
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	440,548	414,036	26,511
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,482	4,026	455
		計	445,031	418,063	26,967
		営業利益(△は営業損失)	18,032	15,161	2,870
					31,363
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	59,579	54,678	4,900
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,747	4,307	△ 560
		計	63,327	58,986	4,340
		営業利益(△は営業損失)	5,192	3,023	2,169
					8,820
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 24,948	△ 31,124	6,175
		計	△ 24,948	△ 31,124	6,175
		営業利益(△は営業損失)	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,446,416	1,352,474	93,942
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	1,446,416	1,352,474	93,942
		営業利益(△は営業損失)	55,872	44,312	11,559
					108,912

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			19年度中間期 (19/4 ~ 19/9)	18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	増減 (△印は減少)	18年度(御参考) (18/4 ~ 19/3)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	1,203,117	1,163,295	39,822	2,646,299
		セグメント間の内部売上高又は振替高	129,880	89,510	40,369	194,256
		計	1,332,997	1,252,806	80,191	2,840,556
営業利益(△は営業損失)			50,583	36,608	13,975	95,443
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	110,771	96,657	14,114	216,422
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,920	3,169	1,750	7,216
		計	115,691	99,827	15,864	223,638
営業利益(△は営業損失)			2,006	3,136	△ 1,130	6,098
アジア	売上高	外部顧客に対する売上高	30,344	26,833	3,510	50,444
		セグメント間の内部売上高又は振替高	21,365	13,241	8,123	23,866
		計	51,709	40,075	11,634	74,311
営業利益(△は営業損失)			683	1,194	△ 510	434
欧洲	売上高	外部顧客に対する売上高	78,168	56,471	21,697	122,329
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,029	2,698	△ 668	6,057
		計	80,198	59,170	21,028	128,387
営業利益(△は営業損失)			2,281	1,700	580	3,290
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	24,014	9,215	14,798	33,008
		セグメント間の内部売上高又は振替高	543	360	183	950
		計	24,557	9,576	14,981	33,958
営業利益(△は営業損失)			318	1,673	△ 1,355	3,644
消去又は連絡	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 158,738	△ 108,980	△ 49,757	△ 232,346
		計	△ 158,738	△ 108,980	△ 49,757	△ 232,346
営業利益(△は営業損失)			-	-	-	-
連絡合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,446,416	1,352,474	93,942	3,068,504
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,446,416	1,352,474	93,942	3,068,504
営業利益(△は営業損失)			55,872	44,312	11,559	108,912

## (3) 海外売上高

(単位 百万円)

			19年度中間期 (19/4 ~ 19/9)	18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	増減 (△印は減少)	18年度(御参考) (18/4 ~ 19/3)		
海外売上高	ア ジ ア		201,550 ( 13.9%)	212,057 ( 15.7%)	△ 10,507	437,470 ( 14.3%)		
	北 米		188,831 ( 13.0%)	174,069 ( 12.9%)	14,761	371,865 ( 12.1%)		
	欧 州		131,037 ( 9.1%)	123,505 ( 9.1%)	7,532	237,428 ( 7.8%)		
	中 南 米		91,125 ( 6.3%)	56,510 ( 4.2%)	34,614	123,705 ( 4.0%)		
	中 東		84,934 ( 5.9%)	86,465 ( 6.4%)	△ 1,530	257,800 ( 8.4%)		
	大 洋 州		5,688 ( 0.4%)	4,692 ( 0.3%)	995	15,465 ( 0.5%)		
	ア フ リ カ		5,189 ( 0.4%)	8,155 ( 0.6%)	△ 2,966	18,909 ( 0.6%)		
合 計			708,355 ( 49.0%)	665,456 ( 49.2%)	42,899	1,462,646 ( 47.7%)		
連 結 売 上 高			1,446,416 ( 100.0%)	1,352,474 ( 100.0%)	93,942	3,068,504 ( 100.0%)		

( % ) は構成比を示す。

## (4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	19年度中間期		18年度中間期		増減	18年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
船舶・海洋	2,123	12.0%	1,592	11.7%	530	3,142	9.6%
原動機	5,763	32.6%	3,910	28.8%	1,853	10,082	30.8%
機械・鉄構	3,300	18.6%	1,823	13.4%	1,477	4,690	14.3%
航空・宇宙	1,759	9.9%	1,722	12.7%	37	5,433	16.6%
中量産品	4,467	25.2%	4,156	30.6%	311	8,566	26.2%
その他	281	1.7%	379	2.8%	△ 98	830	2.5%
合計	17,696	100.0%	13,584	100.0%	4,112	32,747	100.0%

## (5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	19年度中間期		18年度中間期		増減	18年度(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
船舶・海洋	1,381	9.6%	1,371	10.1%	10	2,471	8.1%
原動機	4,497	31.1%	3,894	28.8%	602	8,907	29.0%
機械・鉄構	1,780	12.3%	2,066	15.3%	△ 285	5,116	16.7%
航空・宇宙	1,970	13.6%	1,733	12.8%	237	4,950	16.1%
中量産品	4,450	30.8%	4,180	30.9%	269	8,490	27.7%
その他	383	2.6%	278	2.1%	105	748	2.4%
合計	14,464	100.0%	13,524	100.0%	939	30,685	100.0%

## (6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	19年度中間期		18年度		増減	18年度中間期(御参考)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
船舶・海洋	7,013	15.4%	6,205	14.8%	807	5,759	14.6%
原動機	19,414	42.6%	17,956	42.8%	1,457	16,412	41.7%
機械・鉄構	9,056	19.9%	7,582	18.1%	1,473	7,587	19.3%
航空・宇宙	7,844	17.2%	8,024	19.1%	△ 180	7,499	19.0%
中量産品	1,992	4.4%	1,941	4.6%	51	1,874	4.8%
その他	266	0.5%	275	0.6%	△ 8	257	0.6%
合計	45,587	100.0%	41,985	100.0%	3,602	39,391	100.0%

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 209 社 (前年度 201 社)

当中間連結会計期間から、新規設立会社 8 社を連結の範囲に含め、2 社を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 2 社を連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社の数 14 社 (前年度 16 社)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5 社 (前年度 7 社)

持分法を適用した関連会社の数 29 社 (前年度 28 社)

当中間連結会計期間から、第三者割当増資に応じて持分比率が 20% 超となった日本輸送機械及び新規設立会社 1 社を持分法適用関連会社としている。また、清算結了に伴い 1 社を持分法適用の関連会社から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 9 社 (前年度 9 社)

持分法を適用しない関連会社の数 43 社 (前年度 43 社)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が中間連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

### 3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…原価法(移動平均法)

(2) たな卸資産

半成工事………主として原価法(個別法)

製品………主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)

原材料及び貯蔵品…主として原価法(移動平均法)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 927 百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ 3,458 百万円減少している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により回収不能見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

(5) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

7. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛け金	16,908 百万円
有形固定資産	22,258 百万円
その他	2,235 百万円
計	41,401 百万円

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	10,928 百万円
長期借入金	21,510 百万円
計	32,438 百万円

#### 2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,566,427 百万円

#### 3. 保証債務及び手形遡求債務

##### (1) 保証債務

###### 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員（住宅資金等借入）	57,076 百万円
広東省珠海発電廠有限公司	31,944 百万円
その他	33,505 百万円
計	122,526 百万円

##### (2) 手形遡求債務

受取手形の割引残高	96 百万円
受取手形の裏書譲渡残高	52 百万円

### 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 事業改善・再構築に係る特別対策費

事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業、機械・鉄構事業に係る、固定資産処分損及び製品補修関連費用等である。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式総数

普通株式 3,373,647,813 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	10,067 百万円	3 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当下半期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	10,068 百万円	利益剰余金	3 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 5 日

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 439 円 85 銭

1 株当たり当中間純利益 8 円 34 銭

(1 株当たり当中間純利益の基礎となる株式数 3,355,984,785 株)

### (開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等

### (企業集団の状況)

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

**平 成 19 年 度 見 通 し**

**セグメント別連結受注高・連結売上高**

(単位 億円)

	受注高	売上高
船舶・海洋	3,100	2,700
原動機	10,350	9,600
機械・鉄構	4,700	4,700
航空・宇宙	5,200	4,900
中量産品	8,700	8,500
その他の	950	600
合計	33,000	31,000

**業績見通し**

(単位 億円)

	連結	個別
売上高	31,000	24,500
営業利益	1,150	800
経常利益	900	600
当年度純利益	540	400
1株当たりの配当金	中間3円、期末3円、合計年間6円	

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-5- ページを参照してください。

**設備投資額**

(単位 億円)

	連結
設備投資額(注)	2,100

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

## 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

	19年度中間期 (19/4~19/9)	18年度中間期 (18/4~18/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)	18年度(御参考) (18/4~19/3)
売 上 高	1,140,290	1,060,317	79,973	7.5%
売 上 原 価	1,026,771	967,178	59,592	2,215,149
売 上 総 利 益	(10.0%) 113,519	(8.8%) 93,138	20,381	21.9% (8.7%) 211,473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,329	64,903	9,426	139,839
當 業 利 益	(3.4%) 39,190	(2.7%) 28,235	10,955	38.8% (3.0%) 71,633
當 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,094	8,784	310	25,666
そ の 他 収 益	1,699	1,469	230	2,879
合 計	10,794	10,253	541	28,546
當 業 外 費 用				
支 払 利 息	7,742	6,476	1,265	13,950
為 替 差 損	9,278	3,941	5,336	12,759
固 定 資 産 廃 却 損	2,593	1,930	662	5,836
そ の 他 費 用	5,609	6,140	△ 530	10,166
合 計	25,223	18,488	6,734	42,714
當 業 外 損 益 (△は損失)	△ 14,428	△ 8,235	△ 6,193	△ 14,167
經 常 利 益	(2.2%) 24,762	(1.9%) 20,000	4,761	23.8% (2.4%) 57,465
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	16,682	3,571	13,110	10,417
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	1,910	△ 1,910	8,876
合 計	16,682	5,482	11,199	19,294
特 別 損 失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	2,955	1,743	1,211	8,522
投資有価証券等評価損	-	-	-	7,138
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	-	-	-	2,032
合 計	2,955	1,743	1,211	17,693
税 引 前 中 間 (当 年 度) 純 利 益	(3.4%) 38,488	(2.2%) 23,739	14,749	62.1% (2.4%) 59,067
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	13,933	930	13,003	13,849
法 人 税 等 調 整 額	122	7,157	△ 7,035	5,619
中 間 (当 年 度) 純 利 益	(2.1%) 24,433	(1.5%) 15,652	8,781	56.1% (1.6%) 39,599

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	19年度 中間期末 (19.9.30)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 18年度 中間期末 (18.9.30)	科 目	19年度 中間期末 (19.9.30)	18年度末 (19.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 18年度 中間期末 (18.9.30)	
<b>(資産の部)</b>										
<b>流動資産</b>										
現 金 預 金	147,758	160,560	△ 12,801	170,125	貿 易 債 金	587,931	648,939	△ 61,007	589,193	
受 取 手 形	10,217	9,695	522	9,482	短 期 借 入 金	131,150	243,276	△ 112,125	256,856	
売 戻 金	877,136	1,000,528	△ 123,392	852,067	1年 内 に 返 济 す る 金 輸出引当借入金	-	3,861	△ 3,861	4,955	
有 価 証 券	9	315	△ 306	322	1年 内 に 債 滞 す る 社 債	90,000	50,000	40,000	-	
製 品	77,026	76,927	99	70,904	未 払 金	41,294	47,178	△ 5,884	46,219	
原 材 料 及 び 貯 藏 品	84,943	70,748	14,195	62,530	未 払 費 用	38,406	37,523	883	39,439	
半 成 工 事	782,924	701,332	81,592	733,536	未 払 法 人 税 等	9,135	16,779	△ 7,643	2,778	
前 渡 金	93,642	95,574	△ 1,931	93,567	前 受 金	415,853	344,848	71,005	347,699	
前 払 費 用	1,384	913	470	1,515	預 金	18,195	23,329	△ 5,134	21,189	
繰 延 税 金 資 産	66,058	64,966	1,092	57,881	製 品 保 証 引 当 金	23,350	21,224	2,125	16,546	
そ の 他 流 動 資 産	133,268	135,660	△ 2,392	131,144	受 注 工 事 損 失 引 当 金	7,900	9,535	△ 1,635	6,317	
貸 倒 引 当 金	△ 62	△ 65	3	△ 58	そ の 他 流 動 負 債	4,186	16,021	△ 11,835	32,698	
合 計	2,274,308	2,317,157	△ 42,848	2,183,020	合 計	1,367,404	1,462,516	△ 95,112	1,343,892	
<b>固 定 資 産</b>										
<b>有形固定資産</b>										
建 物	215,429	214,742	687	211,842	社 債	280,000	190,000	90,000	240,000	
構 築 物	23,538	23,700	△ 161	23,284	長 期 借 入 金	593,122	597,988	△ 4,865	518,186	
ド ッ ク 船 合	3,036	3,127	△ 91	3,161	輸 出 引 当 借 入 金	-	8,054	△ 8,054	9,886	
機 城 装 置	176,782	170,122	6,660	162,687	繰 延 税 金 負 債	145,038	128,287	16,751	91,938	
船 舶	20	21	0	20	退 職 給 付 引 当 金	48,353	50,534	△ 2,181	60,138	
航 空 機	185	185	0	224	PCB 残業物処理費用引当金	3,884	3,884	0	3,884	
車両運搬具	2,598	2,711	△ 112	2,429	そ の 他 固 定 負 債	30,609	28,928	1,681	14,111	
工 具 器 具 備 品	54,782	53,346	1,436	49,404	合 計	1,101,007	1,007,676	93,331	938,145	
土 地	109,885	109,935	△ 50	108,399	負 債 合 計	2,468,411	2,470,193	△ 1,781	2,282,038	
建 設 仮 勘 定	58,053	51,966	6,086	35,445						
合 計	644,312	629,859	14,453	596,900						
<b>無形固定資産</b>										
ソ フ ト ウ ェ ア	12,589	14,408	△ 1,818	16,294	株 主 資 本	265,608	265,608	0	265,608	
施 設 利 用 権	1,554	1,698	△ 143	1,842	資 本					
そ の 他 無 形 固 定 資 産	436	566	△ 129	664	資 本 剰 余 金					
計	14,581	16,673	△ 2,091	18,801	資 本 準 備 金	203,536	203,536	0	203,536	
					そ の 他 資 本 剰 余 金	33	25	7	19	
					計	203,569	203,561	7	203,555	
					利 益 剰 余 金					
					利 益 準 備 金	66,363	66,363	0	66,363	
					そ の 他 利 益 剰 余 金					
					固定資産圧縮積立金	24,938	24,938	0	21,007	
					特 別 償 却 準 備 金	5,838	5,838	0	8,054	
					別 途 積 立 金	460,000	460,000	0	460,000	
					繰 越 利 益 剰 余 金	61,749	47,383	14,366	35,216	
					小 計	552,526	538,160	14,366	524,279	
					計	618,890	604,523	14,366	590,643	
						△ 5,049	△ 5,062	12	△ 5,111	
						1,083,018	1,068,631	14,387	1,054,696	
						222,039	203,768	18,271	160,268	
						4,915	362	4,553	△ 1,870	
						226,955	204,131	22,824	158,397	
						新 株 予 約 権	551	293	293	
						純 資 產 合 計	1,310,525	1,273,056	37,469	1,213,387
資 產 合 計	3,778,937	3,743,249	35,687	3,495,426	負 債 及 び 純 資 產 合 計	3,778,937	3,743,249	35,687	3,495,426	

## 株主資本等変動計算書

(1) 19年度中間期(19/4~19/9)

(単位 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
前年度末残高(19.3.31)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△ 5,062	1,068,631			
当中間期変動額 剰余金の配当										△ 10,067	△ 10,067	△ 10,067		△ 10,067		
中間純利益										24,433	24,433	24,433		24,433		
自己株式の取得													△ 80	△ 80		
自己株式の処分			7	7									93	101		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)																
当中間期変動額合計	-	-	7	7	-	-	-	-	14,366	14,366	14,366	12	14,387			
当中間期末残高 (19.9.30)	265,608	203,536	33	203,569	66,363	24,938	5,838	460,000	61,749	552,526	618,890	△ 5,049	1,083,018			

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前年度末残高(19.3.31)	203,768	362	204,131	293	1,273,056
当中間期変動額 配当金					△ 10,067
中間純利益					24,433
自己株式の取得					△ 80
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	18,271	4,553	22,824	257	23,082
当中間期変動額合計	18,271	4,553	22,824	257	37,469
当中間期末残高 (19.9.30)	222,039	4,915	226,955	551	1,310,525

## (2) 18年度(18/4~19/3)

(単位 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剩余金			利益準備金	利益剩余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剩余金	その他利益剩余金合計			
前年度末残高(18.3.31)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△ 5,153	1,052,524
当年度変動額						6,900			△ 6,900		-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)													
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)						△ 593			593		-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)						5,067			△ 5,067		-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)						△ 1,137			1,137		-	-	-
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)							3,018		△ 3,018		-	-	-
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)							△ 1,612		1,612		-	-	-
特別償却準備金の取崩(当年度分)						△ 2,215			2,215		-	-	-
配当金(注2)								△ 23,488	△ 23,488	△ 23,488			△ 23,488
役員賞与(注1)								△ 110	△ 110	△ 110			△ 110
当年度純利益								39,599	39,599	39,599			39,599
自己株式の取得												△ 92	△ 92
自己株式の処分			14	14								183	198
株主資本以外の項目の変動額(純額)													
当年度変動額合計	-	-	14	14	-	10,237	△ 809	-	6,573	16,001	16,001	90	16,106
当年度末残高(19.3.31)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△ 5,062	1,068,631

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前年度末残高(18.3.31)	254,567	-	254,567	-	1,307,092
当年度変動額					-
固定資産圧縮積立金の積立(前年度分)(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(前年度分)(注1)					-
固定資産圧縮積立金の積立(当年度分)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(当年度分)					-
特別償却準備金の積立(前年度分)(注1)					-
特別償却準備金の取崩(前年度分)(注1)					-
特別償却準備金の取崩(当年度分)					-
配当金(注2)				△ 23,488	
役員賞与(注1)				△ 110	
当年度純利益				39,599	
自己株式の取得				△ 92	
自己株式の処分				198	
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 50,799	362	△ 50,436	293	△ 50,142
当年度変動額合計	△ 50,799	362	△ 50,436	293	△ 34,036
当年度末残高(19.3.31)	203,768	362	204,131	293	1,273,056

(注1) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

## (3) 18年度中間期(18/4~18/9)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
前年度末残高(18.3.31)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	588,522	△ 5,153	1,052,524
当中間期変動額						6,900			△ 6,900	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)						△ 593			593	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							3,018		△ 3,018	-		-
特別償却準備金の積立(注)							△ 1,612		1,612	-		-
特別償却準備金の取崩(注)									△ 13,421	△ 13,421		△ 13,421
配当金(注)									△ 110	△ 110		△ 110
役員賞与(注)									15,652	15,652		15,652
中間純利益											△ 33	△ 33
自己株式の取得											75	84
自己株式の処分			8	8								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	-	-	8	8	-	6,307	1,406	-	△ 5,592	2,120	41	2,171
当中間期末残高(18.9.30)	265,608	203,536	19	203,555	66,363	21,007	8,054	460,000	35,216	590,643	△ 5,111	1,054,696

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
前年度末残高(18.3.31)	254,567	-	254,567	-	1,307,092	
当中間期変動額						-
固定資産圧縮積立金の積立(注)						-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						-
特別償却準備金の積立(注)						-
特別償却準備金の取崩(注)						-
配当金(注)				△ 13,421		
役員賞与(注)					△ 110	
中間純利益					15,652	
自己株式の取得					△ 33	
自己株式の処分					84	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 94,299	△ 1,870	△ 96,169	293	△ 95,876	
当中間期変動額合計	△ 94,299	△ 1,870	△ 96,169	293	△ 93,705	
当中間期末残高(18.9.30)	160,268	△ 1,870	158,397	293	1,213,387	

(注)前年度決算の利益処分によるものである。